

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

AUGUST 2017
No.729

8

<https://www.idj.co.jp>

特集

イスラム・パートナー

新たな連携の可能性を探る

IDJ REPORT

広がり始めた企業の難民支援

2017年
創刊

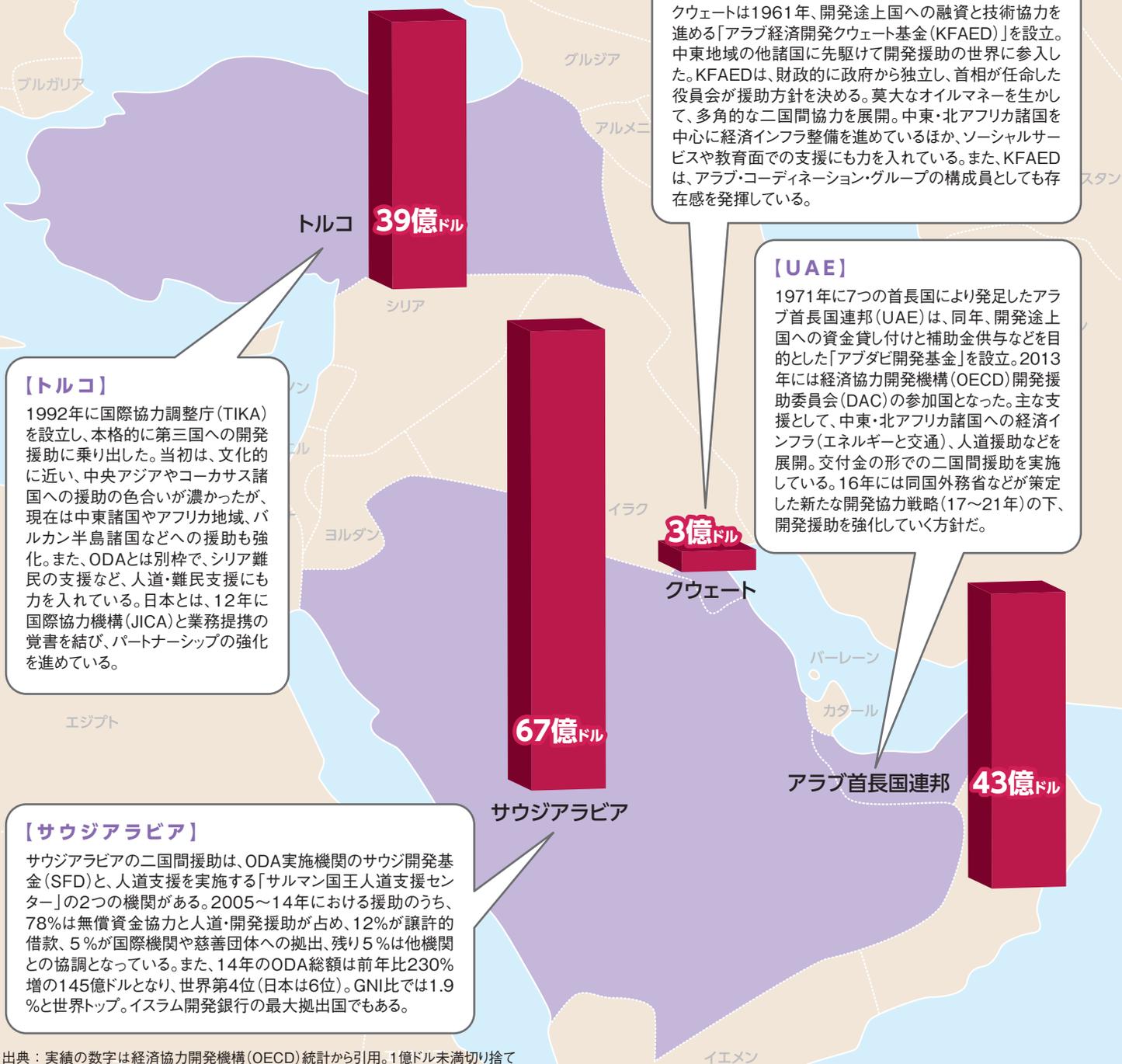
50th

次代の潮流を創る

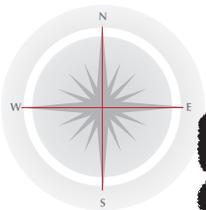
台頭するイスラム・ドナー

シリア危機をはじめ、この10年でますます混迷を極めた中東情勢。しかし、この地域では、湾岸諸国を筆頭とする国々が、開発援助のドナー国としての存在感を高めている。ここでは、中東地域の主なドナー国の活動と、イスラム諸国が加盟する国際機関の活動を紹介する。

主なイスラム・ドナーの経済協力実績(2015年) [単位:米ドル]



出典：実績の数字は経済協力開発機構(OECD)統計から引用。1億ドル未満切り捨て



羅針盤

主幹 荒木 光弥

インフラ輸出と円借款協力 「スペックイン」をめぐる論点

国益とODA

最近、日本のインフラ輸出が議論される時に、国際協力機構（JICA）など政府開発援助（ODA）関係者の間では「スペックイン」という言葉が一種の流行語のようになっている。それを端的に言うと、日本が援助する時、その開発プロジェクトの中に日本独自の開発方式やシステム、さらに技術などをビルトイン（仕込む）することを指している。

そうすると、日本が援助する円借款プロジェクトなどの国際入札を有利に進めることができるからである。こうしたケースは、特に大型の円借款プロジェクトに当てはまる。

円借款協力の歴史をたどると、戦後の輸出振興時代においてタイド（ヒモ付き）援助として利用されたものの、そのうち国際的な圧力でアンタイド化（ヒモ付き撤廃）を強要された。

しかし、今では中国など中進国の台頭で既存の援助に関する考え

方や援助システムが狂い始め、かつての円借款アンタイド論も声を細めている。言うなれば、先進国では国益第一主義的な傾向が深まり、今の日本のODAもインフラ輸出という国益の中に取り込まれていると言っても過言ではない。

現在、モノ、ヒトの大量輸送手段として脚光を浴びている鉄道建設は徐々に大型化し、特にアジアでの鉄道建設は欧州連合（EU）、日本、中国などの国益をかけた闘いになっている。日本もトップ外交で鉄道の売り込みに余念がない。鉄道プロジェクトは金額も張るので、安倍晋三内閣の推進するインフラ輸出を強力に押し上げる効果を持っている。

まずはインドでのトップ外交が効果を発揮して、ムンバイ～アーメダバード間の新幹線方式鉄道を1～2兆円級の円借款方式で受注し、日本の信用を賭けた大事業に発展している。先に述べた「スペックイン」に沿って大きく言えば、日本の新幹線方式をインド鉄道界にスペックインしたと言っても過

言ではない。

円借款戦略

日本でスペックインといえば、今やわが国ODAの大黒柱になっている円借款によるインフラ建設協力が狙い目となろう。円借款は大型のインフラ部門建設をカバーしているからである。しかし、その範囲は、先に述べた鉄道のみならず、大型の都市再開発、新しい総合的都市づくり、いろいろな種類の電力開発、ハイウエー建設、港湾開発など幅広い。

日本としては、インフラづくりに円借款協力する時は、日本のインフラ輸出につながるように、そのプロジェクトそのもの、その前の総合的な開発計画に日本のシステム、ノウハウ、技術がスペックインされ、国際入札で日本が有利になるような仕組みづくりが政府から要請されている。そのためには、計画段階から日本の優位技術やノウハウの導入を図るべく、その対応が求められ、JICA内にそうしたことを狙いとする新しい部

模索始まる新たな関係

戦略的な援助協調を

礼拝見学に100人以上

東京・代々木上原にあるオスマントルコ様式のモスク「東京ジャーミー・トルコ文化センター」は、毎日5回の礼拝の時間に開館しており、礼拝を見学することができる。2016年11月中旬、モスクを訪れると、中年の男性やカップル、20～30代の女性グループに加え、世界史の授業の一環として礼拝を見学しにきた都内の高校生ら100人以上が集まっていた。女性たちは皆、規則に従って持参したストールやスカーフを頭に巻いている。

見学者は礼拝所の後ろに座り、信者たちがお祈りする様子を眺める。「お祈りをする時は必ず横並びになります。神の前での平等を説くためです」といったガイドの説明にも、熱心に耳を傾けていた。

日本人のガイドがつくようになったためもあるだろうが、これだけ多くの人がイスラムに関心を持っているのは驚きだった。彼らの中には、イスラム国（IS）などの過激派によるテロ事件の増加を機に関心を持った人も多いだろう。実際、15年にシリアで日本人が殺害される事件が起きて以降、東京ジャーミーを訪れる日本人が増えたという。

現在も、中東ではシリアやリビアなどで紛争が続いており、過激思想はイスラム教徒が多い東南ア

ジアにも広がっている。加えて、サウジアラビアがイランやカタルとの間で関係を悪化させているように、政治的な緊張も高まっている。こうした中、イスラム社会に対しては未だ情勢不安定なイメージが根強い。

だが、最近では、ハラルやイスラム金融など、文化やビジネスを通じて関心を持つ人も増えている。日本のメディアも、イスラムファッションやハラルフードなどに興味を持つ女性の増加を取り上げたりしている。

イスラム圏から日本への観光客や移住する人も増加している。そうした需要に対応すべく、東京駅にはイスラム教徒向けの祈祷室が設置されるなど、イスラム教徒に配慮した環境も整備されつつある。

変わるドナー間の構図

政府開発援助（ODA）でも、日本は多岐にわたる分野でイスラム諸国を支援し、関係を構築している。

だが、湾岸を中心とする中東諸国は、経済成長に伴い、1990～2000年代はじめにかけて相次いでODAを卒業していった。こうした流れの中、かつてに比べれば援助を通じたつながりは薄くなったとはいえ、日本はサウジアラビアやオマーンなどに対し、ODA卒業後も水資源管理や省エネルギー

政策立案などの分野で、先方政府がコストの一部を負担する形で技術協力を続けてきた。

この「コストシェア技術協力」を通じて湾岸のODA卒業国と新たなパートナーシップを構築すべく、安倍晋三首相も2013年に中東を訪問した際、コストシェア技術協力の拡大を打ち出した。これを受け、国際協力機構（JICA）もその一環で14年にアブダビの廃棄物管理センターおよびクウェートの行政委員会、それぞれの間で業務協力協定を締結。16年にはバーレーンでもコストシェア技術協力として専門家を派遣し、現地で日本の「カイゼン」を普及するためにセミナーを開催した。

こうした連携の形に加え、中東を含めたイスラム圏のODA卒業国およびODA卒業を間近に控えた国とは、今後、「ドナーパートナー」としての新たな関係構築を模索する必要もあるかもしれない。

というのも、湾岸諸国を含むイスラム諸国は、近年、対外援助を積極的に展開しているからだ（4ページZoom Up!参照）。イスラム開発銀行のようにイスラム諸国を中心に構成された多国間開発機関もあり、イスラム金融を一部活用しながら援助を実施している。

イスラムの教えには、貧しい人に施しを与える「ザカート」（義務）や「サダカ」（自発的）とい